



## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月8日

上場会社名 株式会社ブロードエンタープライズ 上場取引所 東  
 コード番号 4415 URL <https://broad-e.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 良祐  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 渡邊 宗義 TEL 06 (6311) 4511  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第3四半期の業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,595	41.5	220	—	177	—	204	—
2022年12月期第3四半期	1,834	15.6	△19	—	△154	—	△120	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	70.06	66.45
2022年12月期第3四半期	△41.52	—

(注) 2022年12月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であることから記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	6,347	720	11.3
2022年12月期	5,640	514	9.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 719百万円 2022年12月期 514百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,033	34.7	488	68.3	330	162.4	300	285.8	102.73

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第3四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	2,920,500株	2022年12月期	2,920,300株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	153株	2022年12月期	70株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	2,920,338株	2022年12月期3Q	2,903,922株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年11月8日（水）に機関投資家・アナリスト・個人投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

決算補足説明資料は、日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	増減率
売上高	1,834,941	2,595,879	41.5%
営業利益又は 営業損失(△)	△19,258	220,755	—
経常利益又は 経常損失(△)	△154,783	177,182	—
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△120,567	204,591	—

当第3四半期累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)の我が国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、内需及びインバウンド需要の回復など、社会経済の持ち直しの動きがみられました。その一方、国際情勢不安や円安の進行による物価上昇など、景気動向についてもいまだ予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く業界として、賃貸業界では、空室問題が依然として大きな課題となっており、マンション共用部、専有部ともに付加価値向上による差別化は、入居率向上の重要な要素となっております。

その中でインターネットに繋がるデバイス(IoTデバイス)の増加や動画サービス・モバイル端末の品質向上・需要増加に伴うデータ使用量の増加により、住戸のインターネット環境の需要、また、特殊詐欺グループ等による強盗事件に起因し、住戸の防犯意識が高まり、既築物件に対する防犯カメラの設置や、オートロック・インターホンの新設、リニューアルの需要が続いております。

このような情勢の下、当社では各事業で新規顧客・販売代理店の獲得、管理会社との提携・既存顧客との連携強化を推し進めると同時に、サービス品質向上に努め、マンションオーナー様のキャッシュフロー最大化を目指してまいりました。

マンション向け高速インターネット「B-CUBIC」におきましては、契約期間を撤廃した新たなプラン「B-CUBIC Next」の販売が好調であり、新規顧客・パートナー企業の獲得及び連携強化を推進した結果、受注件数は順調に推移し、今後も引き続き増加するものと考えております。

IoTインターフォンシステム「BRO-LOCK」におきましては、オートロック・インターホンの新設やリニューアル工事を希望する新規顧客の獲得を推進してまいりました。その結果、受注件数、売上は堅調に推移しております。

宅内IoTリノベーション「BRO-ROOM」におきましては、当第3四半期より正式に営業活動を開始しました。販売代理店の獲得を主眼に置き、既存の管理会社との連携を強め、拡販に注力してまいりました。その結果、順調に受注を伸ばさせ、当第3四半期及び第4四半期にかけて工事完了を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,595,879千円(前年同期比41.5%増)、営業利益は220,755千円(前年同四半期は営業損失19,258千円)、経常利益は177,182千円(前年同四半期は経常損失154,783千円)、四半期純利益は204,591千円(前年同四半期は四半期純損失120,567千円)となりました。

今後も賃貸業界における物件の差別化に対する需要の高まりは継続することが見込まれます。当社の事業経験を最大限に活用してこれらの市場課題の解決を目指し、中期的な事業成長を実現してまいります。

なお、当社はインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)	増減率
総資産額(千円)	5,640,813	6,347,223	12.5%
純資産額(千円)	514,745	720,509	40.0%
1株当たり純資産額(円)	176.27	246.72	40.0%

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は6,347,223千円であり、前事業年度末に比べ706,410千円増加いたしました。主な要因は未収消費税等が125,145千円、現金及び預金が66,876千円それぞれ減少したものの、売掛金が918,498千円、商品が35,135千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は5,626,714千円であり、前事業年度末に比べ500,646千円増加いたしました。主な要因は前受金が678,849千円、買掛金232,331千円それぞれ減少したものの、短期借入金が1,010,634千円、長期借入金（1年以内返済予定含む）が325,373千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は720,509千円であり、前事業年度末に比べ205,763千円増加いたしました。主な要因は四半期純利益計上により利益剰余金が204,591千円増加したことによるものであります。なお2023年4月の欠損補填を目的とした減資により、資本金が681,653千円、資本準備金が256,340千円それぞれ減少し、利益剰余金が937,993千円増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期業績につきましては、2023年7月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました予想から変更はありません。

(単位：千円)

	前事業年度実績 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度予想 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	増減率
売上高	2,992,972	4,033,000	34.7%
営業利益	289,977	488,000	68.3%
経常利益	125,780	330,000	162.4%
当期純利益	77,761	300,000	285.8%

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	990,317	923,440
売掛金	1,241,101	2,159,600
商品	460,132	495,267
仕掛品	—	16,062
貯蔵品	22,217	20,103
前渡金	53,407	87,545
前払費用	1,090,007	1,093,894
未収消費税等	125,145	—
その他	193,778	100,385
貸倒引当金	△2,414	△1,364
流動資産合計	4,173,692	4,894,936
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,946	42,306
車両運搬具（純額）	718	376
工具、器具及び備品（純額）	458,104	414,605
有形固定資産合計	503,769	457,287
無形固定資産		
ソフトウェア	11,826	14,747
その他	189	189
無形固定資産合計	12,015	14,937
投資その他の資産		
差入保証金	57,905	58,931
長期前払費用	9,826	8,369
繰延税金資産	752,699	782,002
その他	132,568	132,424
貸倒引当金	△1,664	△1,664
投資その他の資産合計	951,334	980,062
固定資産合計	1,467,120	1,452,287
資産合計	5,640,813	6,347,223

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	397,491	165,159
短期借入金	404,000	1,414,634
1年内返済予定の長期借入金	447,389	557,393
未払金	80,874	90,820
未払費用	5,499	3,860
未払法人税等	13,900	2,000
未払消費税等	—	22,025
前受金	2,706,103	2,027,253
預り金	13,097	17,011
賞与引当金	28,385	24,375
その他	12,869	21,230
流動負債合計	4,109,609	4,345,764
固定負債		
長期借入金	870,439	1,085,808
アフターコスト引当金	44,652	50,398
その他	101,366	144,743
固定負債合計	1,016,458	1,280,950
負債合計	5,126,067	5,626,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	751,653	70,023
資本剰余金	701,169	444,852
利益剰余金	△937,993	204,591
自己株式	△84	△228
株主資本合計	514,745	719,238
新株予約権	—	1,270
純資産合計	514,745	720,509
負債純資産合計	5,640,813	6,347,223

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,834,941	2,595,879
売上原価	880,868	1,371,624
売上総利益	954,073	1,224,254
販売費及び一般管理費	973,332	1,003,498
営業利益又は営業損失(△)	△19,258	220,755
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	3,476	3,793
受取手数料	205	981
その他	1,118	1,774
営業外収益合計	4,809	6,558
営業外費用		
支払利息	10,040	18,234
債権売却損	38,218	—
支払手数料	86,190	25,480
その他	5,884	6,415
営業外費用合計	140,334	50,131
経常利益又は経常損失(△)	△154,783	177,182
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△154,783	177,182
法人税、住民税及び事業税	10,342	1,894
法人税等調整額	△44,557	△29,303
法人税等合計	△34,215	△27,408
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△120,567	204,591



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年3月23日開催の第23期定時株主総会決議に基づき、2023年4月25日付で減資の効力が発生しております。この無償減資により、資本金681,653千円、資本剰余金256,340千円をそれぞれ減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金937,993千円、利益準備金7,500千円及び別途積立金100,000千円をそれぞれ減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたしました。その結果、当第3四半期会計期間末において、資本金は70,023千円、資本剰余金は444,852千円、利益剰余金は204,591千円となっております。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の変更)

当社は、2023年4月25日付で減資を行い、これにより資本金が100,000千円以下となる為、法人事業税の外形標準課税が不適用となります。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を2023年1月1日以降に開始する事業年度以降に解消すると見込まれる一時差異等について30.6%から34.5%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産は88,400千円増加し、当第3四半期累計期間の法人税等調整額は同額減少しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

当社は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

当社は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年11月8日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①株式分割の方法

2023年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,920,500株
株式分割により増加する株式数	2,920,500株
株式分割後の発行済株式総数	5,841,000株
株式分割後の発行可能株式総数	19,072,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

③株式分割の日程

基準日公告日	2023年11月16日
基準日	2023年11月30日
効力発生日	2023年12月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△20円76銭	35円03銭
潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益	—	33円23銭

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

⑤ その他

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はございません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年12月1日をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

(下線は変更部分を示しています。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 9,536,000株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 19,072,000株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2023年12月1日